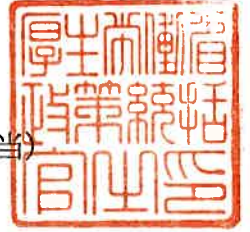


政統発0220第2号  
平成31年2月20日

公益社団法人 全日本不動産協会 理事長 殿

厚生労働省政策統括官  
(統計・情報政策、政策評価担当)



### 2019年国民生活基礎調査への協力について（依頼）

時下ますます御清栄の段お慶び申し上げます。

さて、厚生労働省では昭和61年から、国勢調査などと並ぶ、統計法に基づく基幹統計を作成するための重要な調査である国民生活基礎調査を毎年実施しており、本年も総務大臣に承認された調査計画に基づき、2019年調査を6月6日及び7月11日の両日に実施いたします。

本調査では、世帯の人数などの把握のため調査日前の4月中旬、また実際の調査のために6月6日及び7月11日の前後1～2週間程度の間、調査員が調査対象世帯を訪問いたします。

近年、プライバシー意識の高まりとともに、調査員の集合住宅への立入りが困難な場合も生じております。かねてより調査員には、事前に管理員等に来訪の趣旨、調査の目的、必要性などを説明し、協力を得て調査を進めるよう指導しているところですが、調査の円滑な実施には、国民の皆様の御理解はもとより、関係各方面の御協力が不可欠となります。

つきましては、国民生活基礎調査の実施に関する記事の貴会会員の皆様が発行する広報誌等への掲載などについての御周知方、特段の御配慮をお願い申し上げます。

なお、参考までに、調査の概要を添付いたしますので、貴会会員の皆様への周知等に御活用ください。

後日、貴会への広報用の版下を送付させていただきます。

御多忙の折、大変恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

問合せ先

厚生労働省

政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付

参事官付世帯統計室 国民生活基礎統計第一係

Tel : 03 (5253) 1111 (内線 : 7587)